

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月26日更新

事務事業名		保護司会活動支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康			所属部	総務部	課長名	田代 純児
	施策	17	防犯対策の推進			所属課	安全安心課	担当者名	三谷 三恵
	施策の柱	53	防犯意識の高揚と地域防犯対策			所属班	交通防犯対策班	(内線)	1243
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 4	事業連番 10033	根拠法令	保護司会法	
終了、開始年度		☒ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 21 年度) ☐ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・犯罪予防運動、犯罪を犯した者の更生等の行う保護司会の支援事業である。 ※R6年度から、10035防犯対策推進事業に統合する
【業務の流れ】	・負担金の支出・研修への引率
【主な予算費目】	・普通旅費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	・特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 保護司会運営活動費の負担と保護司が主催する会議に参加し、活動を支援した。また、視察研修(日帰り)の引率を行った。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) R6年度から、10035防犯対策推進事業に統合する
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ア: 関連行事参加のべ人数	人	令和6年度から10035防犯対策推進事業に統合することによる減
⇒イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
・保護司会	人	⇒ア: 会員数
		⇒イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
・目的に沿った活動を行なえるようになる。	回	⇒ア: 保護司会合志分会実施事業数
		⇒イ:
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
・保護司としての職務を円滑に行うことができたかどうかを判断するには、保護司自身に回答をもらうこととした。		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	人	人	220	278	300	279	0	0	0	0	
② 対象指標	人	人	21	22	22	22	0	0	0	0	
③ 成果指標	回	人	30	37	39	39	0	0	0	0	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	千円	78	78	112	81	0	0	0	0	
		(A)のうち指定経費	千円	78	78	81	81	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	2	3	2	2	0	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	120	170	120	60	0	0	0	0
	人件費	(B)人件費計	千円	469	647	478	218	0	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	547	725	590	299	0	0	0	0

事務事業名	保護司会活動支援事業	所属部	総務部	所属課	安全安心課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の事後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した 負担金の支払い、及び市と連携し啓発活動を実施し目標を達成した。	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 保護司の活動は円滑に行われており、これを継続することから目標達成の見込みはある。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 現在、保護司の活動は円滑に行われており、これを維持していくものである。	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 R6年度から、10035防犯対策推進事業に統合する	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 負担金のみ支出であり、削減余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 負担金支払いと研修の業務であり、削減余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 犯罪を犯した者の社会更生を行なう保護司の団体である保護司会の運営を支援することが目的であり公平・公正である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 保護司会の活動は青少年の健全な育成と罪を犯した人の更生を目的としており、これは安全安心なまちづくりに寄与する活動であるので、市からの支援は適正である。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

保護司が犯罪や非行を犯した人の更生を行なうことにより、犯罪発生を抑止となる。
また、中学校等と連携した活動により、犯罪の未然防止活動も行なわれており、保護司会の活動は地域の犯罪抑止に大きく貢献していると感じられる。
保護司会の円滑な活動のため、今後もこの連携を維持していかなければならない。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☒ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策